

佐藤 進教授 略歴・著作目録

(1992年3月現在)

佐藤 進教授略歴

			講師(労働法、社会保障法)	
1925(大正14)年6月	新潟県新潟市古町に生まれる	1957(昭和32)年5月	金沢大学法文学部助教授	
1932(昭和7)年4月	新潟小学校入学	1961(昭和36)年11月	スイス、イタリア、イギリス諸国へ海外出張(1962年11月まで)	
1938(昭和13)年3月	横浜市白幡小学校卒業	1962(昭和37)年3月	法学博士の称号授与(旧制)(東京大学)	
	4月	横浜市白幡高等小学校入学		
1940(昭和15)年3月	横浜市白幡高等小学校卒業	1965(昭和40)年10月	インド、セイロン、マレーシア、シンガポール、フィリピン、南西諸島(沖縄)へ出張(同年12月まで)	
	4月	私立早稲田実業学校入学		
1942(昭和17)年4月	私立早稲田中学校転学	1967(昭和42)年2月	金沢大学法文学部教授	
1945(昭和20)年2月	現役兵として召集をうけ休学、東部第9部隊入隊	4月	全国市町村職員共済組合連合会審査会公益委員、その後会長就任(現在に至る)	
	3月	私立早稲田中学校卒業		
1945(昭和20)年4月	大阪高等学校文科甲類(旧制)入学	1968(昭和43)年4月	アメリカ、イギリス、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク諸国へ出張(同年7月まで)	
	10月	復員・復学		
1948(昭和23)年3月	大阪高等学校文科甲類(旧制)卒業	1969(昭和43)年5月	金沢大学評議員(1971年9月まで)	
	4月	東京大学法学部政治学科(旧制)入学		
1951(昭和26)年3月	東京大学法学部政治学科(旧制)卒業	1971(昭和46)年4月	金沢大学法文学部大学院研究科創設に伴い ^④ 適格教授就任(労働法、社会保障法)	
	4月	東京大学法学部大学院(旧制)入学		
1953(昭和28)年3月	東京大学法学部大学院修了	9月	金沢大学法文学部教授退官	
	8月	ILO日本駐在員事務所調査部・日本ILO協会調査部就職	10月	日本女子大学文学部社会福祉学科教授就任(労働法、社会保障法)
1954(昭和29)年6月	金沢大学法文学部法学科			

1974 (昭和49) 年 4月 東京都高齢者事業振興財
団常任理事就任 (現在に
至る)

1975 (昭和50) 年 4月 日本女子大学大学院文学
研究科社会福祉学専攻博
士課程創設に伴い◎適格
教授就任

1976 (昭和51) 年 8月 埼玉県社会福祉審議会委
員就任 (現在に至る)

1977 (昭和52) 年10月 国民年金審議会委員就任
(1984年 6月退職)

1982 (昭和57) 年 4月 日本学術会議第2部 (法
学) 社会法学研連委員
(現在に至る)

1983 (昭和58) 年 4月 財団法人法律扶助協会
(自由人権協会推薦) 理
事 (現在、評議員に至る)

1984 (昭和59) 年 4月 日本女子大学文学部長
(1988年 3月まで2期就
任)

4月 日本女子大学理事 (1988
年 3月まで)

4月 全国市町村職員共済組合
連合会審査会会長就任
(現在に至る)

1985 (昭和60) 年 4月 埼玉県高齢者生き甲斐財
団理事就任 (現在に至る)

1988 (昭和63) 年 4月 日本女子大学評議員 (現
在に至る)

4月 東京都立労働研究所運営
委員会委員就任 (現在に
至る)

4月 社団法人日本労使関係協
会理事就任 (現在に至る)

1990 (平成 2)年 4月 日本女子大学図書館長
(1994年 3月まで)

1992 (平成 4) 年 3月 日本女子大学文学部選択
早期定年制により自己退
職

以上の間、上智大学、専修大学、立教大学、千
葉大学、岩手大学、新潟大学、富山大学、日本福
祉大学、日本社会事業大学、東京大学、立正大学、
東京都立医療短期大学などの各大学の非常勤講師
歴任。

日本労働法学会 (元理事)、日本社会保障法学
会代表理事 (現在理事)、日本財政法学会 (現在
理事)、日本社会政策学会、日本財団学会 (現在
理事)、日本社会福祉学会 (現在監事)、日本法
社会学会、民科法律部会などの諸学会に所属。

また、日本女子大学教授就任以降、欧米、アフ
リカ、南米、アジア諸国などへの海外出張多数。

佐藤 進教授主要著作目録

佐藤先生の研究業績をたどると、労働法、社会
保障法の各分野にわたって幅広く活躍されてきた
ことがうかがえる。そして、それぞれの研究成果
が、国、地方自治体レベルの社会保障施策に、さ
らには労働組合運動の展開に多大な影響を及ぼし
てきたことは否定しえない。とりわけ、昭和37年
11月から昭和38年10月の第1回目の西欧諸国への
留学以降の社会保障法・労働法およびその関連領
域を中心とした業績はあまりにも膨大であるが、
目録作成にあたっては幸いにも先生御自身が記録
されていたものがあり大いに助かった次第である。
しかしながら紙幅の関係上、そのすべてをここに
紹介することができず、2分の1程度の主要業績
を掲載するにとどまざるをえなかったことは残念
でならない。

著作目録作成においては、当初、分野別などの
掲載も考えたが、先生の研究の足跡を知る上で年
代別とすることにした。また、その内容は、著書

(編著を含む)、論文、判例研究、法社会学的調査報告、研究報告、翻訳に分類した。さらに、主要著作の掲載にとどめたにもかかわらず分量がまだ多いため、雑誌については略語を用い、サブタイトルも極力省略させて頂いた。なお、多くの随想、辞典用語などは一切省略した。

この著作目録の作成は、中村律子(中京大学社会学部助教授)、森田利つ子(平和学院福祉専門学校福祉学科主任)、藤林慶子(上智大学福祉専門学校専任講師)、金子和夫(花園大学文学部助教授)、平戸ルリ子(日本女子大学文学部助手)が行った。

1953(昭和28)年

▷ 論文

- 「アメリカの会社支配組合」(労働法3号)

1954(昭和29)年

▷ 論文

- 「アメリカにおける経営参加制度」(季労11号)

1955(昭和30)年

▷ 論文

- 「イギリスの就業規則の一考察」(『討論労働法』41号)

▷ 調査研究報告

- 「石川県瓦製造業の実態調査」(『金沢法学』1巻2号)

1956(昭和31)年

▷ 論文

- 「企業別組合における協約機能と職場活動の関連」(労働法9号)

1957(昭和32)年

▷ 著書

- 『北陸鉄道労働協約闘争史』(労働旬報社)

▷ 論文

- 「戦後日本における労働協約動態の推移」(大河内一男・氏原正治郎編『講座労働問題と労働法(4)』)

1958(昭和33)年

▷ 翻訳

- 『イーリアス・リーバーマン著・労働組合と裁判所』(近藤享一教授と共著)(弘文堂)
- 『イギリス労働協約集』(国立国会図書館)

1959(昭和34)年

▷ 論文

- 「中小企業の協約闘争」(労間8号)
- 「中小企業合同労組と統一労働協約形式」(労旬333号)
- 「中小企業における労働協約制度の意義」(季労31号)
- 「労働協約闘争の現状と問題点」(労旬354号)

▷ 判例研究

- 「東京出版事件」(労経404号)
- 「山陽化学事件」(労経417号)
- 「金清釦事件」(ジュリ189号)

1960(昭和35)年

▷ 論文

- 「労働協約総論」・「経営協議会」(菊地勇夫・藤林敬三監修『労働協約』(ダイヤモンド社))
- 「イギリス、インド、ニュージーランド、オーストラリア、アメリカの官公労働者の団結権」

(野村平爾編『世界の官公労働者の団結権』)
(中山房)

- 「戦後の英米の労働法則—イギリス」 (労働法16号)
- 「スウェーデンの労働協約」 (労働11月号)

▷ 判例研究

- 「三興鉱業生田鉱業事件」 (季労35号)

1961 (昭和36) 年

▷ 著書

- 『ILO条約と日本労働法』 (法政大学出版局)
- 『アメリカ労働協約の研究』 (勁草書房)
〈博士論文〉

▷ 論文

- 「労働協約締結実態と主要条項の検討」 (季労39号)
- 「労働基本権」 (石井照久・有泉亨『労働法演習』・有斐閣)

▷ 判例研究

- 「再雇用協定の法的性質—出雲鉄道・田中運輸・協和醸酵事件—」 (労経483号)
- 「協定違反に対する不就労と解雇—鈴木商会事件—」 (労経482号)

▷ 研究報告

- 「イギリス連邦諸国に官公労の基本権研究」
〈三島宗彦教授と協同〉 (日本労働協会委託研究)
- 「アメリカのTVAにおける労使協議機構」
(日本労働協会委託研究)

1962 (昭和37) 年

▷ 研究報告

- 「労使協力体制の研究—アメリカにおけるT・A・Vの労使協議制」
〈三藤正・慶谷淑夫教授主査〉 (日本労働協会)

1963 (昭和38) 年

▷ 著書

- 『EECとヨーロッパ労働組合運動』 (ダイヤモンド社)

▷ 論文

- 「休業手当制」 (大系(5))
- 「イギリスの合同労組に団体交渉と職場活動」 (季労47号)
- 「イギリスの労働関係と任意労働仲裁制度」 (ジュリ270、271号)
- 「イギリスにおける団体交渉構造」 (労協49号)
- 「イギリスの合同労組の団体交渉と職場活動」 (沼田稲次郎編『合同労組の研究』)

1964 (昭和39) 年

▷ 論文

- 「企業合理化をめぐる解雇法制」 (『民商法雑誌』49巻4号)
- 「労働組合の財政をめぐる実態と法理」 (労働法23号)
- 「欧米および日本の全国単産自主共済制度」 (賃社321号)
- 「西欧諸国の私的企業年金制度」 (季労53号)
- 「わが国の失業保険法の運用とその問題点」 (ジュリ298号)
- 「社会保障法体系における老齢保護」 (ジュリ302号)
- 「労働法と社会保障法」 (労働法24号)

1965 (昭和40) 年

▷ 著書

- 『就業規則の理論と実務』 (本多淳亮教授と共著) (ダイヤモンド社)
- 『労働者の災害補償』 (三島宗彦教授と共著)

著』(有斐閣)

- 『経営法学全集(17)』(「社会保険」)
〈石井照久ほか編集責任〉(ダイヤモンド社)

▷ 論文

- 「社会保障法の体系と構造」(小川政亮・
蓼沼謙一編『現代法講座(10)岩波書店
- 「通勤災害と社会保険」(健保19巻4号)
- 「朝日訴訟最高裁上告審一生存権の司法的
実現の意義一」(判時454号)

▷ 判例研究

- 「職場点検闘争における目的・手段の正当
性の限界一全通安西郵便局控訴事件」(季
労56号)

1966(昭和41)年

▷ 著書

- 『健康保険組合論』(社会保険新報社)
- 『日本の社会保険』(労働旬報社)

▷ 論文

- 「労働協約の比較法的研究(イギリス)」
(新講座(5))
- 「不況と雇用調整をめぐる問題点」(世労
16巻1号)
- 「年金制度と国庫負担の道すじ」(ねんき
ん7巻2号)
- 「イギリス地方公務員の労働者性」(ジュ
リ345号)
- 「通勤災害と産業災害」(世労16巻4号)
- 「朝日訴訟最高裁上告審の意義」(判時
454号)
- 「ILO26号条約と最低賃金法制」(世労
16巻6号)
- 「ILO119号勧告と解雇権行使原則」
(世労16巻7号)
- 「日本社会保険法制の現状とその分析」

(季労62号)

- 「日本労働協約の動態分析一戦前」(『金
沢法学』12巻1・2合併号)
- 「日本の社会保障の現状分析と今後の課題」
(実令4巻7号)
- 「企業内使関係と社会保障」(健保20巻8
号)
- 「沖縄の労働立法」(労旬8月下旬号)
- 「職業安定制度一戦後20年一」(ジュリ昭
和42・1・1号)

1967(昭和42)年

▷ 論文

- 「職業安定制度」(ジュリ361号)
- 「ILO105号条約と関係国内法をめぐる
問題点(1~完)」(世労17巻2~4号)
- 「ILO111号条約・勧告と国内法上の問
題点」(世労17巻5号)
- 「沖縄の社会保障法の現状分析(I)(II)」
(実令5巻6号、9号)
- 「現代の社会保険法制の実態」(法時39巻
8号)
- 「生存権と朝日訴訟最高裁判決」(世労17
巻6号)
- 「地方自治体と社会福祉政策」(『都市問
題』58巻10号)
- 「EEC諸国の社会立法の調整化
(Harmonisation)に関する考察」(年金
時報13号)
- 「みずず豆腐事件一違法争議と損害賠償請
求」(労組9月号)
- 「医療保険法改正とその後の制度改正の問
題点」(季労66号)
- 「年金時代と妻の地位」(ねんきん8巻12
号)
- 「産業別団体交渉」(新講座(3))

▷ 判例研究

- 「労働者の義務—十勝女子商業学校事件—」
（『新版労働判例百選』）
- 「就業規則の周知と効力—朝日新聞西部本社事件—」
（『新版労働判例百選』）

▷ 翻訳

- 「移民（国外）労働者と社会保障」（『年金時報』12号）

1968（昭和43）年

▷ 論文

- 「社会法と社会保険法」および「社会保険の法規制の構造」（有泉亨監修『社会保険辞典』社会保険新報社）
- 「E E C 諸国の社会立法の調整化（Harmonisation）に関する考察」（石崎政一郎先生古希記念論文集『現代ヨーロッパ法の動向』勁草書房）
- 「地域社会保障行政の担い手」（『ねんきん』9巻2号）
- 「共済組合論」（『共済時報』2月号）
- 「定年制と社会保障制度」（『自治労調査時報』316号）
- 「高齢保護の将来」（ジュリ410号）

▷ 判例研究

- 「健康保険受給資格採決取消請求控訴事件」（『判例論評』111号）
- 「高齢福祉年金と夫婦受給制限の違憲制」（『法律のひろば』21巻11号）

▷ 研究報告

- 「国際年金研究報告書」（厚生省年金局）

1969（昭和44）年

▷ 著書

- 『社会保障の法体系（上）』（勁草書房）
- 『教育公務員の労働基本権』（明治図書）

- 『日本の老齡保障』（日本労働協会）

▷ 論文

- 「米国の労働安全・労災補償行政の現状と労働組合運動など」（いのち3巻3号）
- 「社会保障と貧困者訴訟援護制度」（週社23巻512号）
- 「国際比較からみた日本の労働時間制の問題点」（季労72号）
- 「沖縄の医療保険法の現状と問題点」（実令7巻7号）
- 「社会保障関係法改正の動向」（労働法34号）
- 「健康保険法改正の検討と批判」（ジュリ435号）

1970（昭和45）年

▷ 著書

- 『労働安全衛生と労災補償』（総合労働研究所）

▷ 論文

- 「現代の社会保障の給付実態分析（1～8）」
（賃社528、529、531～533、535、536、538、9合併号）
- 「沖縄県の社会保障と『一体化』政策」（賃社519号）
- 「日本的労使関係と『共済組合』制度の現状と問題点（上・下）」（『全電通』3～4月号）
- 「現代の『労働安全・労災保障』問題と労働組合運動の課題（下）」（いのち4巻8号）
- 「母性保護とその権利」（世労20巻3号）
- 「医療保障と現行関係法の考え方」（『看護婦雑誌』6～8月号）
- 「労働安全・衛生・労災補償と労働協約闘争の問題点」（いのち4巻10号）

- 「条件付雇用」 (労判110号)
- 「社会保障行政の一元化の問題点」 (健保24巻11号)
- 「社会保障体系下の失業保険法」 (ジュリ465号)
- 「新年次有給休暇条約とその問題点」 (季労78号)

1971 (昭和46) 年

▷ 論文

- 「生存権と社会保障の法理形成過程」 (峯村光郎教授還暦記念『法哲学と社会法の理論』勁草書房)
- 「児童手当制の現状と問題点」 (世労21巻1号)
- 「沖縄における社会保障の現状と問題点①」 (実令9巻7号)
- 「産業構造の変革と生活基盤整備をめぐる諸問題一側面分析」 (『金沢法学』16巻1・2合併号)

1972 (昭和47) 年

▷ 著書

- 『市民生活と社会保障』 (総合労働研究所)
- 『社会福祉』 (中川善之助監修・編集) (第一法規)
- 『社会保障法入門』 (角田豊・窪田隼人教授と編著) (法律文化社)

▷ 論文

- 「社会保険不服審査制度の比較研究」 (『年金時報』24号)
- 「妊娠・出産・育児と母性保護」 (雇用促進事業団『これからの婦人雇用』)
- 「地方自治における問題性」 (『社会福祉研究』10号)
- 「社会保障法体系下の『社会生活関連環境

- 整備』の法的位置」 (『社会福祉』15号)
- 「社会保障の法的課題」 (ジュリ502号)
- 「ILO条約・勧告と通勤途上災害」 (ジュリ518号)
- 「国家的老齢保障と企業内老齢保障」 (賃社603号)
- 「堀木訴訟判決と社会福祉行政の課題」 (ジュリ522号)

▷ 判例研究

- 「小野運送事件」 (『基本労働法の判例』)

▷ 研究報告

- 「婦人労働者の妊娠・出産・育児と社会保障制度の研究報告」 (雇用促進事業団)

1973 (昭和48) 年

▷ 著書

- 『医療関係者のための社会保障法入門』 (風媒社)

▷ 論文

- 「労働災害補償の認定基準法理を判例にみる」 (労判165号)
- 「社会福祉行政における国と地方自治体の役割」 (ジュリ537号)
- 「社会法における生存権保障」 (法セ211号)
- 「指標としての『福祉事務所』」 (『医療と人間』2号)
- 「最近の労働者福祉立法の制定動向とその特性」 (労働法41号)
- 「法制度からみた『労働(者)福祉』立法の推移とその動向」 (労福研2号)
- 「労災保険法の体系的整備の問題点」 (いのち7巻12号)

▷ 判例研究

- 「京都厚札自動車解雇予告除外認定取消請求事件」 (ジュリ532号)

1974 (昭和49) 年

▷ 著書

- 『労働協約と就業規則』 (ダイヤモンド社)
- 『社会保障法判例』 (編著) (有斐閣)

▷ 論文

- 「団体交渉と労使協議制」 (沼田稲次郎先生還暦記念 (上) 『現代法と労働法学の課題』)
- 「社会福祉施設の管理運営と施設労働実態と法規制の問題点」 (石井照久先生追悼論集『労働法の諸問題』 (勁草書房))
- 「社会保障 (社会福祉) 法制研究史への基本視角」 (賃社642号)
- 「雇用保険法案の法構造と問題点」 (ジュリ558号)
- 「ライフ・サイクル (生活周期) と福祉」 (ジュリ臨時増刊『福祉問題の焦点』)
- 「宮訴訟判決」 (ジュリ562号)
- 「福祉施設労働と労働法上の問題点」 (『社会福祉研究』15号)
- 「労働災害上積み訴訟の法的問題点」 (季労94号)

▷ 判例研究

- 「退職後の継続的療養給付と傷病手当金受給権」 (労判203号)
- 「頸肩腕障害患者に対する休職・解雇処分の効力」 (労判211号)

1975 (昭和50) 年

▷ 著書

- 『児童の権利』 (編著) (ミネルヴァ書房)

▷ 論文

- 「社会保障の制度維持主体の問題点」 (『季刊社会保障研究』10巻3号)
- 「高齢者の職場条件の実態と課題」 (『月刊福祉』58巻1号)

- 「低経済成長下の『福祉』状況」 (ジュリ592号)
- 「社会保障法と英米法」 (ジュリ600号)
- 「西欧の老齡福祉行政大系と老人福祉施設」 (世労25巻11号)

▷ 判例研究

- 「オール夜勤勤務体制下の急性心臓死と業務上疾患の成否」 (労判219号)

1967 (昭和51) 年

▷ 著書

- 『児童福祉法50講』 (高沢武司教授と編著) (有斐閣)

▷ 論文

- 「労災事故と補償制度の『保障化』の課題」 (有泉亨先生古希記念『労働法の解釈理論』有斐閣)
- 「婦人労働と経営」 (日本労務学会編『激変する経営労働問題』)
- 「現代社会福祉施設とその労使関係構造の基底分析」 (労協209号)
- 「最近の判例にみる労災補償法理の動向とその問題点(1)~(3)」 (労判239~241号)
- 「堀木訴訟控訴審にみる『生存権補償』の法理」 (ジュリ607号)
- 「住民福祉と行政」 (『日本生命済生会研究紀要』4号)
- 「ILOと争議権」 (法時臨時増刊『ストライキ権』)
- 「ILOにおける労働基本権思想」 (季労100号)
- 「ILO総会報告書にみる看護婦の生活・労働・社会保障の権利」 (賃社696号)
- 「ILO102号条約の思想とその意義」 (世労26巻5号)
- 「年金積立金管理運用の問題と将来」 (週

社30巻885号)

- 「イギリスにおけるSocial Administration 研究の研究序説」(『社会事業史研究』4号)
- 「身障者雇用促進法の意義と課題」(季労102号)
- 「児童養護が取り組む子どもの人権の課題」(『季労児童養護』7巻3号)

1977(昭和52)年

▷ 著書

- 『老人と人権』(編著)(同文館)
- 『社会福祉の法律入門』(児島美都子教授と編著)(有斐閣)

▷ 論文

- 「家族と社会保障」(ジュリ総合特集『現代の家族』)
- 「戦後日本における失業保険の法と行政分析」(社会政策21号)
- 「摂津訴訟判決と社会福祉行政の課題」(ジュリ632号)
- 「社会保障の法体系化と問題点(上・下)」(週社31巻923、924号)
- 「労働者自主福祉と地域政策のあり方について」(労福研9号)
- 「老人福祉の視角」(国民生活センター『国民生活』)
- 「日本の年金制度」(『経済論評』26巻12号)

▷ 判例研究

- 「日本メール・オーダー事件」(ジュリ628号)
- 「就業規則の一方的改訂と労働条件の変更」(労判271、272号)

1978(昭和53)年

▷ 著書

- 『「上積み」補償と企業内福祉』(ダイヤモンド社)
- 『主要欧米諸国の医療補償における公的医療制度と私保険の現状と動向』(全労済)
- 『地方公務員共済組合の理論と実務』(青木宗也・坂本重雄教授と編著)(労働旬報社)

▷ 論文

- 「雇用政策の展開と立法政策」(ジュリ659号)
- 「中高年齢層の就業実態と雇用保障の課題」(季労107号)
- 「年金権の法理と年金保障体系」(季労別刷『年金制度の再編成』)
- 「年金制度の現状と改革の課題」(ジュリ総合特集『高齢化社会と老人問題』)
- 「社会保障学の現状と課題」(実令16巻12号)
- 「医療をうける権利と法」(小川政亮『扶助と福祉の法学』)(一粒社)

▷ 判例研究

- 「都タクシー事件」(ジュリ684号)

1979(昭和54)年

▷ 著書

- 『安全・衛生・災害補償(新版)』(総合労働研究所)
- 『労働災害とその補償』(日本労働協会)
- 『労働法と社会保障法の交錯』(勁草書房)
- 『社会・労働保険の実務』(編著)(ダイヤモンド社)

▷ 論文

- 「社会保障法」(五十嵐清ほか編『法学概論』)

- 「補償と保障をめぐる」 (『季刊社会保障研究』14巻4号)
- 「日本における子どもの権利をめぐる諸状況」 (ジュリ687号)

▷ 判例研究

- 「浦和労基署長事件控訴審判決を中心として」 (労判324号)

1980 (昭和55) 年

▷ 著書

- 『社会福祉の法と行財政』 (勁草書房)
- 『日本の労使関係と労働法』 (高文堂出版社)

▷ 論文

- 「諸外国の労働福祉問題」 (西村裕通編『現代の労働福祉』有斐閣)
- 「社会福祉における権利意識」 (『社会福祉研究』26号)
- 「朝日訴訟」 (『政治判決史録』第一法規出版)
- 「堀木訴訟」 (『政治判決史録』第一法規出版)
- 「1980年代の社会保障の課題」 (季労115号)
- 「措置にみる私的扶養と社会的扶養」 (全社協養護施設協議会編『親権と子どもの人権』)
 - 「現代社会と社会福祉行政の機能領域」 (『行政管理研究』10号)
- 「老人保健医療制度の課題と将来」 (週社34巻1086号)
- 「年金受給者と雇用問題」 (『労働研究報』1号)
- 「福祉費用における受給者負担への条件」 (『月刊福祉63号11号)

▷ 調査報告

- 『西欧諸国の社会福祉行政調査』 (行政管理センター)

1981 (昭和56) 年

▷ 著書

- 『医事法と社会保障法との交錯』 (勁草書房)

▷ 論文

- 「社会福祉における生活権」 (藤本武編『日本の生活問題と社会福祉』ドメス出版)
- 「社会福祉サービスと受益者の権利」 (社会保障講座(5)『生活と福祉の課題』総合労働研究所)
- 「社会保険と労働者の権利」 (社会保障講座(4)『労使関係と社会保障』総合労働研究所)
- 「労働行政」 (『現代講座(1)』総合労働研究所)
- 「社会福祉事業法30年の成果と今後の課題」 (『社会福祉研究』28号)
- 「労働時間行政時間短縮の方向」 (季労119号)
- 「基本的人権と社会福祉」 (季労別冊8号『現代の社会福祉』)
- 「社会福祉から国際福祉へ」 (沢井裕ほか編『法学部学性のための法律学概論』有斐閣)
- 「社会福祉事業法の理念とその問題点」 (『月刊福祉』64巻7号)
- 「ベビーホテル問題と行政の対応」 (ジュリ744号)
- 「障害者と法体系」 (ジュリ総合特集『障害者の人権と生活保障』)
- 「現行社会福祉関係法の諸問題と再検討」 (『地域福祉研究』9号)
- 「住居=居住生活環境整備保障と社会保障」

(賃社825号)

- 「日本化工クロム労災訴訟判決と労働行政」
(判時1017号)

▷ 判例研究

- 「福島市職員事件」(労判357号)
- 「東洋土木事件」(『労働判例百選』(第4版))

1982(昭和57)年

▷ 著書

- 『社会福祉の法と法政策』(全国社会福祉協議会)
- 『田子一民・山崎敏著作(復刻叢書)』(鳳書院)
- 『高齢化と地方自治体福祉施策』(編著)
(同文館)
- 『講座社会福祉の法と行財政』(編著)
(有斐閣)
- 『講座社会福祉と関連領域』(編著)(有斐閣)
- 『現代法と社会保障』(沼田稻次郎・小川政亮教授と編著)(総合労働研究所)

▷ 著書

- 「社会福祉の法政策とその実践課題」(小沼正教授古希記念論文集『社会福祉の課題と展望』川島書店)
- 「ERISA制定の背景、その法政策課題」(高年齢者雇用開発協会『アメリカにおける企業年金制度の現状』)
- 「精神障害者と人権」(田村健二ほか編『精神障害者福祉』)(川島書店)
- 「社会福祉と司法福祉のかかわりにおいて」(法律扶助協会『法律扶助制度の現状と課題』)
- 「堀木訴訟最高裁判決と社会保障学の課題」(労旬1052号)

- 「堀木訴訟最高裁判決の提起したもの」(『月刊福祉』65巻9号)
- 「堀木訴訟最高裁判決の問題点」(ジュリ774号)
- 「ナショナル・ミニマム—高齢化社会への対応—(ジュリ総合特集『行政の転換機』)

1983(昭和58)年

▷ 著書

- 『高齢者扶養と社会保障』(一粒社)

▷ 論文

- 「貨物輸送産業における産業年金制度構想」(『季刊輸送展望』185号)
- 「老人保健の発足と医療保険」(『社会保険旬報』1417号)
- 「プリジストン鳥栖工場事件」(労判397号)
- 「ソーシャルワークと隣接領域」(『ソーシャル・ワーク研究』9巻1号)
- 「世界人権宣言の現代的意義とその展望」(法務省『人権宣言35周年にあたって』)
- 「第2次臨調下の行財政改革と福祉行政」(『社会福祉学』24-1号)
- 「福祉政策と国民負担」(社会政策28号)
- 「社会福祉・社会保障の法と行財政」(『季刊社会保障研究』19巻3号)
- 「在宅福祉と社会福祉事業法の課題」(『福祉広報』10月号)
- 「養護施設をめぐる最低基準の問題点」(『季刊児童養護』14巻3号)
- “The Situation and Tasks of the Japanese Women”(Report of First Congress of Labor Law and Security(1980))(By Florida Ruth P.Romeo(edited))(1982)
- “Employment Injuries” Benefits and

Rehabilitation (General Report)
(Report of Second Regional
Conference of International of Labor
Law and Social Security, Organizing
Committee 1983)

1984 (昭和59) 年

▷ 論文

- 「東南アジア諸国の日系企業の労使関係とその課題」 (労福研24号)
- 「自治体と高齢者福祉施策」 (『自治研』5月号)
- 「年金改革の理念と改正法の問題点」 (ジュリ総合特集『年金改革と老後生活』)
- 「有償化福祉をめぐる問題と法課題」 (中村律子と協同執筆) (『社会福祉研究』35号)
- 「日本型福祉国家の法政策の展開過程」 (東大社研『福祉国家(4)』東京大学)

▷ 判例研究

- 「所沢職業安定所長事件」 (ジュリ813号)

1985 (昭和60) 年

▷ 著書

- 『社会福祉行財政』 (誠信書房)
- 『労働災害と補償』 [改訂] (日本労働協会)

▷ 論文

- 「福祉政策の再構築をめざして」 (『自治研』3月号)
- 「オランダの社会福祉行政の一考察」 (『日本女子大学文学部紀要』34号)
- 「職業病をめぐる控訴審判決雑感」 (東京都立労働研究所『所報』6号)
- 「重婚の内縁関係と社会保障給付—最高裁—小判昭和58年4月14日 (評訳)(判時313

号)

- 「労働判例—篠田鑄造所労災事件—」 (ジュリ840号)
- 「社会保障政策と立法」 (石本ほか編『社会保障の変容と展望』勁草書房)
- 「年金改正法の意義と問題点」 (ジュリ843号)
- 「有料化福祉サービスの現状と法課題再論」 (『社会福祉研究』37号)
- 「老後生活と社会保障」 (東京都労働経済局『経済と労働』)
- 「地方自治体と社会福祉」 (『かんば資金』)
- 「福祉労働者の現状と実態」 (『憲法と民主主義』)

1986 (昭和61) 年

▷ 著書

- 『日本の労働法』 [改題・改訂] (高文堂出版社)

▷ 論文

- 「社会保障費用の国際比較からみた日本の特質」 (『社会福祉の日本の特質』川島書店)
- 「労働者福祉研究100年を迎って」 (東京都立労働研究所『所報』7号)
- 「地方自治と社会福祉」 (法学セミナー増刊『これからの地方自治』日本評論社)
- 「高齢者の医療・福祉サービスの現状と課題」 (ジュリ864号)
- 「公的年金とこれからの企業年金—公的年金と退職金の年金化の動向をめぐる—」 (『労働神奈川』9月号)
- 「高齢者福祉のあり方—その公的責任の範囲と民間福祉のかかわり—」 (大阪市政調査会『季刊市政研究』73号)

▷ 判例研究

- 「労働判例研究－ヤマト化学事件」(ジュリ866号)

▷ 研究報告

- 「権利の生成・展開－社会法の側面から－」(日本社会法学会)

1987(昭和62)年

▷ 著書

- 『老後と年金のゆくえ』(筑摩書房)
- 『改訂・労働災害と補償』(日本労働協会)

▷ 論文

- 「変動期の社会保障・社会福祉の今日的課題」(法時1月号)
- 「公的年金制度の将来展望」(週社41巻1415)
- 「高齢者対策の現状と課題」(『季刊労働法別冊』10号)
- 「老人保健法改正の意義」(ジュリ878号)
- 「高齢化社会と高齢者問題」(『地域開発』2月号)
- 「昭和62年度予算と保険医療制度」(『東京の国保』3月号)
- 「中国の社会保障立法事情」(日本女子大学社会福祉学科『社会福祉』27号)
- 「中国の労働関係と法の近状について」(東京都立労働研究所『所報』8号)
- 「権利の生成と展開－社会法の観点から－」(日本法社会学会編『権利の生成と展開』第39号有斐閣)
- 「労災保険法の理念とその制度的実現－その変容と今後の課題－」(いのち246号)
- 「自治体における福祉制度の新しい試み」(『研修のひろば』東京都特別区職員研修所別冊5号)
- 「地方自治をめぐる今日状況－社会福祉－」(『地方自治職員研修』)
- 「最高裁法理と判例法形成」(季労142号)

▷ 判例研究

- 「総合行政調査会地方自治調査所事件」(ジュリ890号)
- 「職業性疾患と労災保険法の適用問題－山本化学・若山労基所長事件昭和61・5・14判決」(いのち248号)

▷ 研究報告

- 「社会保障とその財政をめぐる法規制現況と負担の法政策課題」(日本社会保障学会)

1988(昭和63)年

▷ 論文

- 「日本の高齢者・障害者をめぐる社会福祉立法の生成・展開過程」(『第1回日韓高齢者・障害者問題専門会議報告』)(日本女子大学佐藤進研究室)
- 「積極的雇用政策の展開－雇用保険法、高齢者雇用安定法など」(ジュリ900号)
- 「社会保障制度審議会勧告」(ジュリ900号)
- 「高齢化社会と地方自治」(法時)
- 「ニュージーランドの福祉行政と高齢者の福祉－在宅と施設福祉の実態にもとづいて」(『海外社会保障情報』社会保障研究所)
- 「医療保障政策と国民健康保険改革の課題と展望」(社会党自治体局『地方自治』)
- 「日本における社会福祉の展開」(『明日の福祉』1巻中央法規出版)
- 「社会保障と財政をめぐる制度現況と負担の法政策課題」(『社会保障法学会誌』3号)
- 「高齢化社会がやってくる－大型間接税導入にみる財源論」(理論誌『公明』)
- 「福祉行財政の基本方向」(『明日の福祉』10巻中央法規出版)
- 「国民医療費の増大傾向と国民の対応」

(『東京の国保』)

- 「児童福祉法の今日的役割」 (『保育年報』1988年度)
- 「国民健康保険改正と今後の課題」 (『月刊税』ぎょうせい)

▷ 判例研究

- 「労働判例―泉大津労基署長事件―」 (ジュリ911号)

▷ 調査研究

- 「国際社会福祉会議日本委員会レポート」 (序文、社会保障関係法の概観を担当) (全国社会福祉協議会日本委員会) ("Introduction, Human Rights, Law Social Welfare and Chptr 2, Survey of social Services and Social related Legislation - in JAPAN Legal frameworks and public administration financing") (NATIONAL Report of the J.N.C. to the 24th Int'l Conference on Social welfare <Berlin, 1988>)

1989 (平成元) 年

▷ 著書

- 『現代福祉法入門』 <編著> (法律文化社)
- 『世界の高齢者福祉政策』 (一粒社)
- 『オランダの社会福祉』 <編著> (全国社会福祉協議会)
- 『社会保障・社会福祉事典』 <編著> (労働旬報社)
- 『法学』 (社会福祉士養成講座13) <石川稔・兼子仁教授と編著>

▷ 論文

- 「社会福祉の国際的動向とその展望」 (週社1520号)
- 「社会保障・社会福祉の明日を考える」 (賃社1003号)

- 「アメリカの中老年層の就労事情と就業保護」 (東京都立労働研究所『所報』10号)
- 「年金審議会意見をめぐって」 (ジュリ929号)
- 「公的年金の明日を考える」 (賃社1006号)
- 「社会保障における医療」 (『法と民主主義』日本民主法律協会)
- 「パートタイム雇用と社会保障」 <広瀬真理子氏と共同執筆> (世労4月号)
- 「高齢社会と公的年金制度政策―抛出性から無抛出性への提言―」 <広瀬真理子氏と共同執筆> (世労6月号)
- 「諸外国にみる老後保障」 (『労働の科学』労働科学研究所)
- 「社会福祉の公私の社会的責任」 (日本社会福祉学会『社会福祉学』30-1号)
- 「社会福祉行政に果たした措置制度の意義と今日的役割」 (『社会福祉研究』45号)
- 「外国人労働者と社会保障上の問題」 (労旬7月上旬号)
- 「子どもがおかれている現状と保育所の役割」 (『保育年報』1989年度版全国福祉協議会)

▷ 判例研究

- 「労働判例評訳―木更津労基署長事件―」 (ジュリ936号)

1990 (平成2) 年

▷ 論文

- 「連合の制度・政策の問題」 (季労154号) 「公的年金関係改正法、被用者年金制度間財政調整法とその課題」 (ジュリ952号)
- 「地域における保健医療と福祉との連携をめぐって―京都西陣地区の堀川病院事件調査を通じて―」 (『社会福祉』30号日本女子大学社会福祉学科)

- 「平成元年公的年金制度の改正と今後の展望」 (賃社1031号)
- 「社会保障制度の発展と国際的展望(I)」 (世労5月号)
- 「社会保障制度の発展と国際的展望(II)」 (世労6月号)
- 「福祉と保健医療の連携」 (『社会保障年鑑』1990年度東洋経済)
- 「高齢化社会の現状と課題—主要欧米諸国と日本との政策対応からみて」 (『ウェルフェア』3号 全労済協会)
- 「日本の障害者の権利」 (ジュリ970号)
- 「イギリスの児童福祉サービス行政実態(その一)」 (『保育の友』全国社会福祉協議会)
- 「摂津訴訟の意義と今日」 (『自治体学研』48号)
- 「社会保障運動」 (『日本労働年鑑 91年度版』) (労働旬報社)
- 「高齢社会と虚弱高齢者の社会的保護(1)(2)(3)」 (広瀬真理子氏と共同執筆) (世労)
- 「大都市における高齢化と保健施設の今後の課題」 (『東京の国保』)
- 「社会保障判例—宮訴訟・朝日訴訟—」 (編著) (『改訂・社会保障判例百選』有斐閣)
- 「権利としての社会法の生成過程と社会政策」 (『社会政策研究の方法と領域』日本社会政策学会)
- 「激動の世界をめぐり—国民福祉のゆくえとかかわらせて—」 (『福祉とぜいきん』4号)
- 「老人保健法一部改正法の内容とその問題点」 (ジュリ902号)

1991 (平成3) 年

▷ 著書

- 『労災が危ない』 (編著) (東研出版)
- 『社会保障と社会福祉の法と法政策』 (誠信書房)
- 「社会保障判例百選」 (改訂) (西原、西村氏と編著) (有斐閣)

▷ 論文

- 「イギリスの児童福祉サービス行政実態(その二)」 (『保育の友』全国社会福祉協議会)
- 「労災補償制度政策の提言—その法政策の推移から課題をみる」 (季労158号)
- 「高齢者社会と高齢者扶養の実現—スウェーデンの擬制家族の実現から日本の家族機能の現状と課題をみつめて—」 (『共済季報』28号全協連)
- 「欧米諸国の公的年金制度」 (賃社1056号)
- 「高齢社会と社会福祉行政—社会保障費の比率—」 (『社会福祉研究』50号)

▷ 判例研究

- 「本態性高血圧罹患の長距離運転手の死亡と業務起因性」 (ジュリ962号)

▷ 研究報告

- 「権利としての社会法生成展開と社会政策」 (日本社会政策学会)

1992年 (平成4年)

- ▷ 高齢者保健福祉政策の現状と課題 (東京の国保) (92年1月号)

《略語表》

- 労働法 日本労働法学会誌
- 季労 季刊労働法
- 労旬 労働法律旬報
- 労問 月刊労働問題
- ジュリ ジュリスト

- 労経 労働経済旬報
- 労協 日本労働協会雑誌
- 賃社 賃金と社会保障
- 健保 健康保険
- 世労 世界の労働
- 判時 判例時報
- 実令 実務と法令
- 法時 法律時報
- 労組 月刊労働組合
- 労判 週刊社会保障
- いのち 月刊いのち
- 法セ 法学セミナー
- 労福研 労働福祉研究
- 社会政策 社会政策学会年報
- 旧講座 労働法講座
- 新講座 新労働法講座
- 現代講座 労働法体系
- 大系 労働法体系